

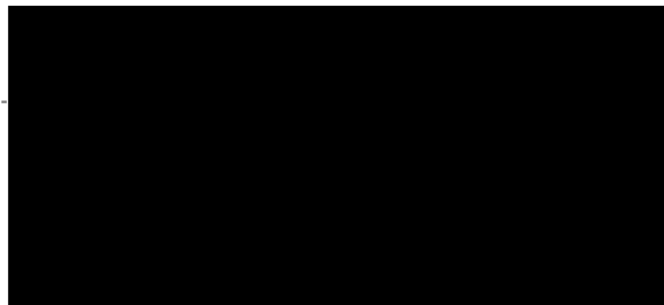


## 申請枠区分

通常枠

## 申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	2	回



### 1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

#### ■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について	申請資格要件について確認しました
(2)公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし	確認しました
(4)情報公開について（情報公開同意書）	規程類の後日提出について確認しました
(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について	同意を得ました
(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について	兼職がないことを確認しました

#### ■ 申請団体に関する記載

【申請団体の名称】  
一般社団法人グラミン日本

団体代表者 役職・氏名  
百野公裕

分類

法人番号

団体コード

4010005027298

申請団体の住所

東京等中央区日本橋室町一丁目8番7号東信室町ビル4F

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請  
なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

4.コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

デジタルスキル研修&起業・就労支援を核としたシングルマザー支援団体の育成・促進事業

事業の種類\_第一階層

事業の種類\_第二階層

事業の種類\_第三階層

支援の分野\_文字列表示

支援分野\_活動支援団体

休眠預金活用事業 事業計画書 【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須

申請時入力不要

任意

基本情報

申請団体		資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	デジタルスキル研修&起業・就労支援を核としたシングルマザー支援団体の育成・促進事業			
	事業名（副）	北海道、東北、甲信越、中国地方を中心とした支援団体モデルの構築			
	団体名	一般社団法人グラミン日本	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		③イノベーション企画支援事業			
事業の種類2					
事業の種類3					
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
－	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
－	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
○	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
－	④ 働くことが困難な人への支援
○	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
○	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
○	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
○	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.貧困をなくそう	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	生活困窮リスクを抱える低所得のシングルマザーを対象に、デジタルスキル研修と起業・就労支援を提供することで、彼女らの貧困からの脱却を目指す。
5.ジェンダー平等を実現しよう	5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。	生活困窮リスクを抱える低所得のシングルマザーを対象に、デジタルスキル研修と起業・就労支援を提供することで、彼女らの貧困からの脱却を目指す。デジタルスキル研修の内容は多岐にわたるが、オンラインを活用した在宅勤務が可能となる基礎スキルと専門スキルの習得を目指す。
8.働きがいも経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	生活困窮リスクを抱える低所得のシングルマザーを対象に、デジタルスキル研修と起業・就労支援を提供することで、彼女らの貧困からの脱却を目指す。これにより、男性に比べて平均所得が低く、雇用形態も非正規雇用が中心で経済的に不安定な状況にあるシングルマザーの状況を改善する。
4.質の高い教育をみんなに	4.3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	生活困窮リスクを抱える低所得のシングルマザーを対象に、デジタルスキル研修と起業・就労支援を提供することで、彼女らの貧困からの脱却を目指す。シングルマザーの多くは、所得が低く、非正規雇用のため、デジタル分野におけるリスキリング研修を受ける機会が限られているが、本事業を通じてデジタル分野でのリスキリング機会を提供する。
10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	生活困窮リスクを抱える低所得のシングルマザーを対象に、デジタルスキル研修と起業・就労支援を提供することで、彼女らの貧困からの脱却を目指す。これにより、シングルマザー本人だけでなく、彼女らの子どもたちのウェルビーイングを向上させるだけでなく、貧困に起因する教育やキャリア追求の格差解消を図る。

1.団体の社会的役割

(1)団体の目的	193/200字
シングルマザーを中心とした貧困その他生活に困窮する者を対象に、少額の貸付けその他の金融サービス（＝マイクロファイナンス）と、独自に開発した金融教育、ライフ・スキル研修、コーチング、カウンセリングなどの伴走支援を提供することを通じて、日本における格差・貧困の解消に貢献することを目的とする。利益最大化ではなく社会課題解決を目的とするユネス・ソーシャルビジネス7原則に基づき運営されている。	
(2)団体の概要・活動・業務	192/200字
ノーベル平和賞受賞のムハマド・ユヌス博士が設立したグラミン・ネットワークの日本法人として2017年に設立された。主要業務は、シングルマザーを中心とした生活困窮リスク層を対象としたマイクロファイナンス、伴走支援、スキル研修、起業・就労支援と、こうした支援手法の普及・啓発活動である。2022年5月にはでじたる女子活躍推進コンソーシアムを結成し地方在住女性の自立を支援する活動を開始した。	

## II.事業概要

II. 事業概要					国外活動の有無	—	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期	(開始)	2025/3/1	(終了)	2028/3/31	対象地域	全国（但し、北海道、東北、中部・北陸、中国地方を重点地域として積極的に案件発掘を行う）	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	生活困窮リスクを抱えるシングルマザー					(人数)	100名～200名	
最終受益者	上記シングルマザー本人とその家族					(人数)	200～500名	
事業概要	<p>■全体像</p> <p>北海道、東北、中部・北陸、中国の4つの地方を重点領域として、デジタルスキル研修と起業・就労支援等を通じたシングルマザーの経済的自立支援に関心を持つ実行団体を支援する。支援に当たっては、グラミン日本がこれまで蓄積してきたデジタルスキル研修と起業・就労支援のノウハウをの共有を通じて、実行団体が地域の経済・社会状況を踏まえた独自の支援プログラムを構築・発展させることを後押しする。</p> <p>■資金支援を通じて実行団体に期待する活動</p> <p>①家計管理などのライフスキル研修、②社会人基礎力を高めるソフトスキル研修、③デジタル分野での起業・就労に必要なデジタルスキル研修、④キャリア・コンサルティングやキャリア・マッチングなどの起業・就労支援、⑤コミュニティ形成を通じた孤独・孤立解消とモチベーション向上、等の包括的支援</p> <p>■事業の新規性</p> <p>(1) RPA、SAPなどの最新のデジタル技術の活用、(2) シングルマザーの自立に向けた包括的支援モデル、(3) 雇用とアウトソーシングを通じてシングルマザーの経済的自立を支援する「インパクト雇用＆ソーシング」と呼ばれる新たな企業CSVモデル、(4) 自治体PFS/SIBや企業版ふるさと納税制度を活用した出口戦略、(5) 地域におけるコレクティブ・インパクトの展開、等を提案し、「母子家庭等就業・自立支援センター」社会実装を目指している点。</p>							

### III.事業の背景・課題

(1)社会課題	984/1000字
<p>■日本の格差・貧困問題とシングルマザーの状況</p> <p>日本の格差・貧困問題は深刻度を増している。OECDによると、日本の貧困率はOECD加盟国41カ国中32位、貧困格差は同36位と低い。特にシングルマザーの状況は深刻で、厚生労働省によると、母子世帯全国123.2万世帯中、43.8%がパート・アルバイト等の非正規雇用に従事しており、平均年間就労収入はわずか200万円、世帯全員の収入を合わせても348万円に過ぎない。これは、児童のいる世帯の平均所得の49.2%という低い水準である。この状況は、近年の新型コロナウイルス感染拡大による雇い止めや就業時間短縮、高騰するインフレによりさらに悪化していると推測される。</p> <p>■地域の所得格差</p> <p>また、地域間の所得格差も深刻である。内閣府によると、2019年度の県民所得1位の東京と最下位の沖縄との格差は2.4倍と大きな開きがある。地域間の格差も、関東地方と九州・沖縄地方との平均所得の差は1.46倍と深刻である。地方在住のシングルマザーの貧困は都市部に比べてさらに深刻だと思われる。</p> <p>■欧米の革新的な取り組み</p> <p>欧米諸国では、企業の雇用・アウトソーシングを通じて問題を解決するインパクト雇用&amp;ソーシングと呼ばれる新たな試みが注目を集めている。これは、米国ロックフェラー財団が提唱したモデルで、大手IT企業が低所得・低スキル労働者を雇用したり、彼らを研修・雇用する企業・団体にアウトソーシングする事業である。米国では、低所得コミュニティの黒人女性やシングルマザーへのプログラミング研修を通じて生活水準を向上しようという団体が各地で活動している。欧州でも、SIBを活用して生活困窮者向けに同様の研修・就労支援を実施している団体があり、このモデルの妥当性は検証されている。</p> <p>■日本における革新の可能性</p> <p>日本でも、デジタル人材不足は深刻である。経済産業省によると、2030年時点で78.7万人のIT人材需給ギャップが発生するとされる。近年のリモート勤務の増加や政府のDX化推進により、デジタル化を担う人材不足はさらに拡大すると予想される。デジタル人材不足問題と、生活困窮リスク層の格差・貧困問題の双方を解決するソーシャル・イノベーションとして、デジタル・スキルを軸としたインパクト・ハイヤリング/ソーシング事業モデルを日本に導入することが求められる。</p>	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	197/200字
<p>こども家庭庁は「母子家庭等就業・自立支援センター」を全国116カ所に設置し、就業支援、講習会開催、情報提供、カウンセリング等の提供を通じた就業支援事業を実施しているが、講習会の大半は1～3日間程度の集中セミナーで内容はパソコン基礎、MOS講座など初歩的なものでしかなく、シングルマザーの経済的自立に直接つながっているとはいえない。就職件数も令和4年度に1センターあたり平均約28件に過ぎない。</p>	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	199/200字
<p>シングルマザーに対するマイクロファイナンス、伴走支援、デジタル・スキル研修、就労マッチングをパッケージで提供するプログラムを実施してきた。2021年度と2023年度に資金分配団体に採択され、今回対象地域以外の10団体に支援を行ってきた。2022年度に、地方の女性自立を目的にデジタル女子推進コンソーシアムを設立し同様のパッケージを提供している。2023年よりNCR財団の資金で新規事業を立ち上げた。</p>	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
<p>グラミン日本は、これまで資金分配団体として及び実施団体としての支援を通じて、生活困窮リスクを抱えるシングルマザーのニーズに沿ったデジタルスキル研修&amp;起業・就労支援プログラムを構築してきた。これは、こども家庭庁の「母子家庭等就業・自立支援センター」事業を補完し、「インパクト雇用&amp;ソーシング」という新たな企業CSVを提案する点で、従来の支援モデルを革新するソーシャル・イノベーションとしての意義がある。</p>	

### IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業終了後から5年後を目処に、（1）グラミン日本と同様のデジタル・スキル研修+就労支援パッケージを提供できる団体のコンソーシアムをグラミン日本主導で構築、（2）デジタル就労の受け皿企業を積極的に開拓し、民間企業の雇用・アウトソーシングを活用して生活困窮リスク層の自立を支援する「インパクト雇用&ソーシング企業」ネットワークの構築、（3）資金提供手法として、自治体における成果連動型資金提供（PFS）の組成・活用の推進を行う。これにより、意志と意欲があれば、どのような境遇やバックグラウンドであっても、生活困窮リスクを抱えるシングルマザーがデジタル起業・就労を通じて経済的、社会的、精神的自立を果たし、家族とともに豊かで幸せな生活を送ることが出来る社会を目指す。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配団体100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
各実行団体が、デジタルスキル研修と起業・就労支援を軸とした包括的支援プログラムを立ち上げ、3年間で25名以上の生活困窮リスクを抱えるシングルマザーを支援する。		・支援プログラム立ち上げ ・支援プログラム参加者数		・ゼロ ・ゼロ			・支援プログラムを年間最低1回実施している状態 ・各実行団体25名以上
生活困窮リスクを抱えるシングルマザーが、プログラムへの参加を通じて就職、昇進、正社員化、転職、起業、副業等の就労状況の改善と、自分のライフスタイルに応じた所得向上を達成する。		・就労状況の改善（就職、昇進、正社員化、転職、副業等） ・所得の向上		・プログラム参加時の状態 ・プログラム参加時の状態			・参加者の60%以上が就労状況改善 ・参加者の60%以上が所得向上
生活困窮リスクを抱えるシングルマザーが、プログラム参加を通じて経済的、社会的、精神的自立度を増し、自身と家族のウェルビーイングを向上させる。		・経済的、社会的、精神的自立の改善度 ・自身と家族のウェルビーイングの改善度		・プログラム参加時の状態 ・プログラム参加時の状態			・参加者の60%以上が自立度を改善 ・参加者の60%以上がウェルビーイングを改善

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分配100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
各実行団体が、策定した組織基盤構築計画に沿って組織基盤を強化し、生活困窮リスク層に対するデジタルスキル研修＆就労支援事業を自立的に提供できる体制を確立する。		各実行団体へのヒアリング・対話を踏まえて組織基盤構築計画を策定し、これに沿って初期値と目標値を決定		同左			組織基盤構築目標の70%以上達成 (プログラム終了時点)
各実行団体が、策定した出口戦略に沿って準備を行い、休眠預金資金支援終了後の事業の継続・発展に向けた体制を整備する。		各実行団体へのヒアリング・対話を踏まえて出口戦略を策定し、これに沿って初期値と目標値を決定		同左			出口戦略目標の70%以上達成 (プログラム終了時点)
インパクト雇用＆ソーシングを通じたシングルマザー支援が、日本企業のCSV手法の一つとして認知される。		各実行団体へのヒアリング・対話を踏まえて、プログラム参加者の雇用・発注の受け皿企業確保に向けた行動計画を策定し、これに沿って初期値と目標値を決定		同左			行動計画目標の70%以上達成 (プログラム終了時点)

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期
〈資金分配団体の活動〉 ■事業実施準備 ⇒事務局立ち上げ、資金支援担当スタッフ委嘱、プロジェクト用HP開設 等	2025年3月

<p>〈資金分配団体の活動〉</p> <p>■実行団体募集・審査準備、事前評価</p> <p>⇒募集要領作成、対象地域における事業募集・広報協力団体の確保、対象地域におけるニーズ調査とステイクホルダー分析を中心とした事前評価、外部審査委員の選定・委嘱 等</p> <p>■実行団体募集</p> <p>⇒事業募集・広報協力団体の支援を得て、各地でリアル＋オンラインの説明会を開催</p> <p>⇒事業募集・広報協力団体の支援を得て、各地で募集要領を配付</p> <p>■提案書受付・個別面談</p> <p>⇒応募を検討する団体から事業提案書を受付</p> <p>⇒応募を検討する団体との個別面談</p> <p>■事業申請書類受付</p> <p>⇒上記のプロセスを経て本申請を希望する団体から正式な事業申請書類を受付</p> <p>■実行団体審査</p> <p>⇒申請書類整理、書面審査、オンライン・プレゼンテーション開催、外部審査委員会、採択団体決定</p> <p>■実行団体決定</p> <p>⇒内定通知＋不採択通知、資金提供契約締結、実行団体向け事前オリエンテーション</p>	2025年4月～9月	384/200字
<p>〈実行団体の活動〉</p> <p>■事務局立ち上げ、プログラム設計</p> <p>⇒採択された実行団体は、グラミン日本及びこれまでグラミン日本の支援を受けてきた実行団体のプログラムについてブリーフィングを受ける。</p> <p>⇒その上で、地域の社会・経済状況やシングルマザーのニーズを踏まえたデジタルスキル研修&amp;起業・就労支援プログラムを設計し、研修コンテンツを準備する。</p> <p>⇒プログラム設計を踏まえ、デジタルスキル研修講座の準備、伴走支援・就労支援スタッフの確保、連携・協力する団体・企業の確保を行う。</p> <p>⇒必要に応じて、伴走支援・就労支援スタッフの研修を行う。</p> <p>■事前評価</p> <p>⇒地域のシングルマザーの起業・就労に対するニーズ調査を行う。</p> <p>⇒地域のシングルマザー支援団体や連携・協力企業に関するステイクホルダー・マッピングと分析を行う。</p> <p>⇒地域の行政・支援団体・専門家等に対するヒアリングを通じて、デジタルスキル研修&amp;起業・就労支援プログラムの妥当性検証を行う。</p> <p>■プログラム確定、参加者募集準備</p> <p>⇒事前評価を踏まえて、プログラムを確定</p> <p>⇒参加者募集案内作成、募集・広報用HP立ち上げ、広報協力団体確保等</p>	2025年10月～2026年3月 (時期は予定で、実行団体の進捗状況に応じて変動があり得る。以下同じ。)	480/200字
<p>〈実行団体の活動〉</p> <p>以下のプログラムを2年間で2期～4期開催。但し、プログラムの内容により1期の期間は変動あり。</p> <p>■参加者募集・審査</p> <p>⇒プログラムに参加するシングルマザーの募集、説明会開催、個別面談・審査、採用等</p> <p>■実行団体によるデジタル・スキル研修・就労支援事業</p> <p>⇒それぞれのリソースと地域の実情に応じて、生活困窮リスクを抱えるシングルマザーに対する伴走支援、ライフ・スキル研修、ソフト・スキル研修、デジタル・スキル研修及び就労支援を実施。</p> <p>■連携・協力団体確保</p> <p>⇒雇用・発注の受け皿企業の拡大のために、企業向け説明会の開催やマーケティングを行う。また、包括的支援のための連携・協力団体の確保も行う。</p> <p>※上記の事業を通じて、プログラムに参加するシングルマザーが、デジタル分野での就職、正社員化、昇進、転職、副業、起業などを通じて就労状況を改善し、所得の向上と本人・家族のウェルビーイングの改善を目指す。</p>	2026年4月～2027年12月	403/200字



〈実行団体の活動〉 ■事後評価、完了報告、精算 ⇒事業完了に伴う事後評価報告書、事業完了報告書、精算報告書などを作成。内部監査実施 ■休眠預金支援終了後の持続可能性確保に向けた準備 ⇒2028年3月以降の事業継続に向けた運営体制の整備、プログラムの見直し、資金調達等	2028年1月～2月	133/200字
〈資金分配団体の活動〉 ■事後評価、完了報告、精算 ⇒事業完了に伴う事後評価報告書、事業完了報告書、精算報告書などを作成。内部監査実施。	2028年1月～3月	68/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
■プログラム立ち上げ支援 ⇒実行団体向け研修実施（グラミン日本の支援プログラムの紹介、過去に採択された実行団体の事例紹介等） ⇒伴走支援（実行団体のプログラム設計の際、必要となる伴走支援、各種研修、就労支援などについて、情報提供や相談対応を行う。） ■組織基盤構築・出口戦略支援 ⇒実行団体のガバナンス・コンプライアンス状況のチェックを行い、休眠預金支援期間中のガバナンス・コンプライアンス整備計画の策定を支援 ⇒実行団体の組織診断を行い、休眠預金支援期間中の組織基盤構築計画の策定を支援 ⇒実行団体と出口戦略と、実現に向けた行動計画の策定を支援 ■連携・協力支援 ⇒実行団体のステイクホルダー・マッピング&分析の実施を支援 ⇒上記に基づき、連携・協力戦略と、実現に向けた行動計画の策定を支援	2025年10月～2026年3月	346/200字
■プログラム運営支援 ⇒実行団体のプログラム運営に必要なスキル・情報を提供し、相談対応を行う。必要に応じて、研修を実施。 ■組織基盤構築支援 ⇒実行団体が策定した組織基盤構築計画の実現に必要なスキル・情報を提供し、相談対応を行う。必要に応じて、資金調達、広報・マーケティング、法人化などの研修を実施。 ⇒中間評価結果を踏まえて、PFS/SIB組成、企業版ふるさと納税の活用を検討し、実現に向けた行動計画を策定する ■連携・協力支援 ⇒実行団体が策定した連携・協力行動計画の実現に必要なスキル・情報を提供し、相談対応を行う。 ⇒中間評価結果を踏まえて、PFS/SIB組成、企業版ふるさと納税の活用に向けた自治体への打診を開始する。また、企業連携の強化に向けたインバクト雇用&アウトソーシングをテーマにしたセミナーを実行団体の協力を得て実施する	2026年4月～2027年3月	370/200字
■プログラム運営支援／組織基盤構築支援／連携・協力支援 ⇒2026年の支援を継続する ■出口戦略支援 ⇒1年間の活動実績を踏まえ、出口戦略と行動計画の見直しを行う ⇒その上で、休眠預金支援終了後の事業の持続可能性確保に向けた準備作業に必要なスキル・情報を提供し、相談対応を行う。 ⇒各実行団体の研修モデルと地域特性に応じたビジネス連携戦略を策定し、これに沿ったビジネス連携支援を行う。 ⇒実行団体の意向を踏まえ、必要に応じて各地方の自治体とPFS/SIB導入や、補助金・助成金の新設、企業版ふるさと納税の活用に向けた協議を行う。	2027年4月～2027年12月	264/200字
■事業成果の公開・普及 ⇒一般向け事業報告書を作成・公開する。 ⇒一般向け事業報告会を開催する。 ⇒グラミン日本が連携・協力する企業・財界ネットワークを通じて、雇用とアウトソーシングを通じた新たな企業CSVモデルの普及・啓発を推進する。	2028年1月～3月	118/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	<p>■一般向け ⇒グラミン日本の休眠預金資金事業専用ウェブサイト、Twitter、Instagram、LINEを通じてグラミン日本及び実行団体の情報を随時発信する</p> <p>■企業向け ⇒グラミン日本のB to Bサイトを通じて、企業向けに情報を発信し協力企業の拡大を目指す</p> <p>■成果の普及 ⇒3年間の活動を通じた包括的支援モデルとインパクト雇用・ソーシングの成果を一般向けの報告書・報告会等で発信する</p>	193/200字
連携・対話戦略	<p>■実行団体間の連携 ⇒これまでに採択した10実行団体との交流会を通じて、実行団体間のネットワーク化を進める。</p> <p>■他の支援団体との連携 ⇒シングルマザー支援に取り組む他団体への情報発信と対話を通じて、連携・協力を進める。</p> <p>■企業連携 ⇒インパクト雇用・ソーシング賛同企業の拡大に向け、経団連等の財界や地域の商工会議所向けのセミナーを開催する。また、企業連携担当者によるマーケティングを行う。</p>	194/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	<p>■事業実施体制の整備 ⇒グラミン日本は今年設立5周年を迎え、事業基盤確立から成長・発展への移行期にある。スケールアップに備え、今後3年間で、グラミン日本の支援メソッドのマニュアル整備、支援員育成のためのオンライン講座拡充などを進める。</p> <p>■寄付受入体制の整備 ⇒グラミン日本はこれまで企業プロボノ支援と助成金を中心に運営してきたが、今後の安定した運営には寄付収入の拡大が不可欠である。今後、金融機関・企業に働きかけて公益信託の受け皿機関指定を通じた寄付拡大を目指す。</p> <p>■出口戦略 ⇒休眠預金資金支援終了後もデジタル女子コンソシアムを継続し全国展開を進める。その上で、自治体補助金（PFSを含む）や公的機関・財団の助成金を追求し、確保出来た地域において、生活困窮リスク層に対するデジタル・スキル研修＆就労支援事業を継続する。また、インパクト雇用＆ソーシング企業コンソーシアムの結成を目指す。</p>	393/400字
実行団体	<p>実行団体の持続可能性確保に向けた出口戦略は、採択された実行団体の状況に応じて異なる。このため、具体的な内容は実行団体との対話を通じて策定する予定。現時点で想定している一般的な出口戦略の柱は以下の通り。</p> <p>■デジタル・スキル研修＆就労支援の内生化 ⇒各実行団体において、生活困窮リスク層の自立に求められる伴走支援からデジタル・スキル研修、就労支援をワンセットで提供できる体制を確立する（専門スタッフ育成、パートナー機関確保等）。その上で、</p> <p>■収益体制の構築 ⇒休眠預金による支援終了後の支援継続のため、グラミン日本と連携しつつインパクト雇用・ソーシングの出口企業を確保し、人材紹介手数料や業務受託費等の収益体制の構築を目指す。</p> <p>■自治体支援制度の確立 PFS/SIBの導入や企業版ふるさと納税制度の活用などを自治体に働きかけ、公的支援による事業継続を目指す。</p>	377/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	781/800字
<p>■2021年度休眠預金資金活用事業の資金分配団体事業「シングルマザーのデジタル就労支援：互助グループ形成による仲間作りとデジタルスキル習得」が採択された。現在、首都圏で活動する4実行団体（NPO1、一般社団法人1、株式会社2）が支援を開始している。</p> <p>■2021年度事業の非資金的支援として、以下を実施した。</p> <p>⇒シングルマザー支援協会による、各実行団体の支援担当者向けの集合研修</p> <p>⇒非資金的支援担当POによる、各実行団体の支援担当者向けのグラミンプログラム説明会（マイクロファイナンス、ソーシャル・リクルーティング・プラットフォーム等）</p> <p>⇒非資金的支援担当POによる、各実行団体の支援担当者向けの支援手法に関する集合研修（リードザ自分、支援者の心構え等）</p> <p>⇒組織基盤構築支援担当POによる、各実行団体へのヒアリングとこれに基づく出口戦略・組織基盤構築計画の策定</p> <p>⇒組織基盤構築に向けた企業プロボノによる研修</p> <p>⇒評価アドバイザーによる評価研修及び個別面談を通じた支援</p> <p>⇒ガバナンス・コンプライアンス構築支援（整備状況調査・ヒアリングをすべての実行団体で実施し、フィードバック済み）</p> <p>⇒実行団体と企業・支援団体・自治体との連携・マッチング支援（自治体との意見交換会1回、支援団体との情報交換会1回）</p> <p>■2023年度休眠預金活用事業の資金分配団体事業「デジタルスキル研修&amp;就労支援を通じたシングルマザーのエンパワーメントと地域格差の解消」が採択された。本事業には27団体から応募があり、選考の結果、首都圏以外で活動する6実行団体（NPO1、一般社団法人1、株式会社4）を採択し、支援を開始している。なお、この6団体の活動地域は、岩手県（ただし山田町周辺のみ）、愛知県、大阪府、徳島県、熊本県、沖縄県となっており、北海道、東北、中部・北陸、中国の4地方が空白となっている。</p>	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	795/800字
<p>■企業連携</p> <p>・SAPジャパン、MAIAと共にデジタル女子コンソシアムを設立し、デジタルスキル研修・就労支援を通じた地域における女性自立支援を行っている。</p> <p>■調査研究</p> <p>・アクセンチュアが2016年よりグローバルに推進しているインパクト雇用（伝統的な人材調達／採用方法では見落とされていた社会的不利益層を対象に、職能訓練の先にある雇用までを支援する社会貢献活動）の調査研究活動を実施。</p> <p>・2022年に、多摩大学社会的投資研究所の協力を得て、インパクト・ソーシング（社会的不利益層に対して職業訓練・雇用を提供する企業を対象に、大企業が積極的にアウトソーシングを行うこと支援する社会貢献活動）に関する海外動向調査を実施。</p> <p>・2023年に、デロイト・トーマツ・コンサルティングと協力し、「インパクト雇用で実現する人的資本経営」レポートを作成。これに基づき、雇用とアウトソーシングを活用した新たな企業CSVの普及に向け、企業向けのセミナー・ワークショップを開始した。</p> <p>■プロボノ受入</p> <p>・グラミン日本は、設立以来、企業プロボノ支援を積極的に受け入れている。2024年4月現在、企業ボランティアとして8社・団体41名のご協力を得ている。また、個人ボランティアも91名で、広報、マーケティング、経理、監査、プロジェクト・マネジメント、IT・システム管理など多様な事業分野で専門スキルを提供して頂いている。</p> <p>■事業事例</p> <p>・2021年から2年間、REEP共創財団の「キャッシュ・フォー・ワーク（CFW）」事業の助成を受け、生活困窮リスクを抱えるシングルマザーに対するデジタルスキル研修・就労支援事業を実施した。</p> <p>・2023年3月から米国NCR財団の助成を得て、沖縄県、東京都でシングルマザーに対するデジタルスキル研修&amp;就労支援事業を実施。2024年度は、沖縄、東京に加えて、石川県、宮城県でも実施する予定である。</p>	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4団体	
(2)実行団体のイメージ	生活困窮リスクを抱えるシングルマザーに対して、伴走支援、デジタルスキル研修、起業・就労支援を包括的に提供できる団体。以下のようなコレクティブ・インパクトの試みを優先する。 ・シングルマザー支援団体が、女性向けキャリア研修提供団体や就労支援団体と提携し包括支援を実施。 ・デジタル分野で女性を積極的に活用して事業を展開する企業・団体が、シングルマザー支援団体と連携して包括支援を実施。	191/200字
(3)1実行団体当り助成金額	■1実行団体あたり1000万円×3年間＝3000万円を想定。 ■主な助成費目 →プログラム立ち上げ経費（事前調査、プログラム設計、人材育成等）、運営管理経費（人件費、運営費、通信費、打合せ経費、交通費等）、シングルマザー支援スタッフ経費（伴走支援、キャリア・カウンセリング等）、デジタルスキル研修受講費、プログラム参加者のための諸経費（パソコン貸出、モバイルWi-Fi提供等）、募集・広報費等	196/200字
(4)案件発掘の工夫	今回は、北海道、東北、中部・北陸、中国の4地方に重点を置いた募集となるため、以下の取り組みを行い、案件発掘に万全を期す。 ■4地方の中間支援組織やソーシャルビジネス支援組織等の協力を得て、現地説明会をリアル・オンラインで複数回開催 ■シングルマザーサポート団体全国協議会や厚生労働省所管の母子家庭等就業・自立支援センターなどの全国ネットワークを通じて4地方の支援団体に幅広く応募を呼びかけ	194/200字

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	■統括：運営統括（小林理事） ■プログラム：プログラム・オフィサー2名（ <span style="background-color: black; color: black;">          </span> 、 <span style="background-color: black; color: black;">          </span> ） ■運営管理：事務局（ <span style="background-color: black; color: black;">          </span> ）、会計業務（ <span style="background-color: black; color: black;">          </span> ） ■非資金的支援：ガバナンス・コンプライアンス（百野理事長）、企業・自治体連携（中川理事）、プログラム設立支援（高橋理事）、連携・協力企業開拓担当（ <span style="background-color: black; color: black;">          </span> ） ■その他： ・資金分配団体としてのガバナンス・コンプライアンス確保（デヴィッド・シェーファー理事） ・評価アドバイザー1名（外部委託）				222/200字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定	人数	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載
※資金分配団体用	2名	新規採用人数 (予定も含む)		名	
		既存PO人数	2	名	予定あり(詳細は右記のとおり) 2023年度採択資金分配団体事業POとの兼務。業務比率は担当実行団体件数と業務内容に基づいて決定。
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	■理事長の下に内部監査担当を置いて事業を監督すると共に、理事会にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの確保に努めている。さらに監事を置いて、業務全体のガバナンス・コンプライアンスをチェックしている。 ■組織運営に必要な理事会運営規則、社員総会運営規則、運営規則、内部監査規程、役員報酬規程、情報公開規程、及びコンプライアンス規程、利益相反防止規程、倫理規程等は整備されている。				194/200字
(4)コンソーシアム利用有無	なし				

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2025/03/01 ~ 2028/03/31	
資金分配団体	事業名	デジタルスキル研修&就労支援を核としたシングルマザー支援団体の育成・促進事業	
	団体名	一般社団法人グラミン日本	

	助成金
事業費	140,331,850
実行団体への助成	120,000,000
管理的経費	20,331,850
プログラムオフィサー関連経費	24,400,000
評価関連経費	13,000,000
資金分配団体用	7,000,000
実行団体用	6,000,000
合計	177,731,850

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	535,050	30,705,600	54,385,600	54,705,600	140,331,850
実行団体への助成	0	24,000,000	48,000,000	48,000,000	120,000,000
－					
管理的経費	535,050	6,705,600	6,385,600	6,705,600	20,331,850

2. プログラム・オフィサー関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	400,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	24,400,000
プログラム・オフィサー人件費等	400,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	14,800,000
その他経費	0	3,200,000	3,200,000	3,200,000	9,600,000

3. 評価関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (C)	0	2,690,000	4,490,000	5,820,000	13,000,000
資金分配団体用	0	1,490,000	2,090,000	3,420,000	7,000,000
実行団体用	0	1,200,000	2,400,000	2,400,000	6,000,000

4. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B+C)	935,050	41,395,600	66,875,600	68,525,600	177,731,850

資金計畫書資料 ②自己資金・民間資金

### (1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	3,780,000	97.4%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

[illegible]